令和４事業年度

財　　務　　諸　　表

第１９期事業年度

自　：　令和　４年　４月　１日

至　：　令和　５年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
重要な会計方針	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土　地	122,126		
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125	
建　物	268,158		
建物減価償却累計額	▲ 142,813		
建物減損損失累計額	▲ 7	125,337	
構築物	26,553		
構築物減価償却累計額	▲ 15,593		
構築物減損損失累計額	▲ 10	10,949	
機械装置	5,064		
機械装置減価償却累計額	▲ 4,868	196	
工具器具備品	209,300		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 183,205	26,094	
図　書		25,113	
美術品・収蔵品		1,685	
船　舶	86		
船舶減価償却累計額	▲ 68	18	
車両運搬具	340		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 297	42	
建設仮勘定		3,558	
その他	35		
その他減価償却累計額	▲ 19	16	
有形固定資産合計		315,139	
２　無形固定資産			
特許権		818	
商標権		1	
ソフトウェア		167	
水道施設利用権		56	
その他		3	
無形固定資産合計		1,048	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		12,038	
関係会社株式		145	
その他の関係会社有価証券		6,399	
減価償却引当特定資産(注)		450	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		250	
長期前払費用		5	
その他		54	
投資その他の資産合計		19,342	
固定資産合計			335,529
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		56,961	
未収学生納付金収入		133	
未収附属病院収入	8,517		
徴収不能引当金	▲ 82	8,434	

その他未収入金	4,855			
貸倒引当金	▲ 11	4,844		
有価証券		524		
たな卸資産		66		
医薬品及び診療材料		380		
前渡金		0		
前払費用		418		
仮払金		3		
その他の流動資産		55		
流動資産合計			71,823	
資　産　合計				407,352
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		14,210		
長期寄附金債務(注)		5		
長期前受受託研究費(注)		800		
長期前受共同研究費(注)		369		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,615		
長期借入金		20,593		
国立大学法人等債		10,000		
引当金				
退職給付引当金	956	956		
資産除去債務		877		
長期未払金		6,995		
その他の固定負債		360		
固定負債　合計			56,784	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		3,381		
預り施設費(注)		2,253		
預り補助金等(注)		79		
寄附金債務(注)		17,781		
前受受託研究費(注)		1,842		
前受共同研究費(注)		2,981		
前受受託事業費等(注)		326		
前受金		490		
科学研究費助成事業等預り金		2,872		
預り金		894		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		960		
一年以内返済予定長期借入金		2,446		
未払金		17,859		
未払費用		171		
未払消費税等		202		
引当金				
賞与引当金	841			
PCB処理引当金	193	1,034		
流動負債　合計			55,579	
負　債　合計				112,363

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	192,192		
資本金合計		192,192	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	143,507		
減価償却相当累計額(注)	▲ 113,393		
減損損失相当累計額(注)	▲ 20		
有価証券損益相当累計額(確定)(注)	▲ 102		
有価証券損益相当累計額(その他)(注)	▲ 2,689		
利息費用相当累計額(注)	▲ 194		
除売却差額相当累計額(注)	▲ 14,928		
資本剰余金合計		12,178	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	33,182		
当期未処分利益	57,415		
（うち当期総利益	57,415 ）		
利益剰余金合計		90,598	
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	19		
評価・換算差額等合計		19	
純資産　合計			294,988
負債純資産合計			407,352

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（ 令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日 ）

単位：百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		7,350		
研究経費		20,477		
診療経費				
材料費	18,888			
委託費	3,203			
設備関係費	5,945			
研修費	1			
経費	3,573	31,613		
教育研究支援経費		3,014		
受託研究費		12,362		
共同研究費		5,508		
受託事業費等		2,065		
役員人件費		173		
教員人件費				
常勤教員給与	28,715			
非常勤教員給与	1,587	30,302		
職員人件費				
常勤職員給与	24,418			
非常勤職員給与	5,505	29,923	142,792	
一般管理費			4,296	
財務費用				
支払利息		710		
その他		0	711	
雑損			2	
経常費用合計				147,803
経常収益				
運営費交付金収益(注)			45,313	
授業料収益(注)			9,057	
入学金収益(注)			1,401	
検定料収益			236	
附属病院収益			44,789	
受託研究収益(注)			15,948	
共同研究収益(注)			7,848	
受託事業等収益(注)			2,321	
補助金等収益(注)			12,255	
寄附金収益(注)			5,527	
施設費収益(注)			1,427	
財務収益				
受取利息		37		
その他		1	39	
雑益				
財産貸付料収入		817		
入場料等収入		1		
版権及び特許権収入		538		
研究関連収入(注)		2,423		
その他雑益		1,241	5,022	
経常収益合計				151,189
経常利益				3,386

臨時損失				
固定資産除却損		104		
減損損失		3		
災害損失		1,440		
その他臨時損失		81	1,630	
臨時利益				
固定資産売却益		1		
資産見返負債戻入(注)				
資産見返運営費交付金等戻入	20,760			
資産見返寄附金戻入	11,495			
資産見返物品受贈額戻入	21,248			
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	468			
建設仮勘定見返寄附金戻入	129	54,101		
補助金等収益		1		
その他臨時利益		62	54,166	
当期純利益			55,922	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,493	
当期総利益			57,415	
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記				
当期総利益			57,415	
減価償却相当額		▲ 5,787		
減損損失相当額		▲ 0		
利息費用相当額		▲ 6		
除売却差額相当額		▲ 62		
有価証券損益相当額(確定)		▲ 196		
有価証券損益相当額(その他)		317		
賞与引当増加相当額		▲ 1		
退職給付引当増加相当額		15		
小計			▲ 5,721	
施設費収益相当額			1,605	
その他			0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				53,299
科学研究費助成事業等に関する注記				
当期受入額	9,093			
当期支出額	8,317			

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金									Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）（±）	有価証券損益相当累計額（その他）（±）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,192	192,192	139,556	▲ 108,474	▲ 20	94	▲ 3,006	▲ 188	▲ 13,997	－	13,963	18,970	4,345	3,872	9,866	－	37,054	－	－	243,210
当期変動額																				
Ⅰ 資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	－	－	1,614	▲ 4,918	0	▲ 196	317	▲ 6	▲ 931	－	▲ 4,120	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 4,120
固定資産の取得	－	－	1,614	－	－	－	－	－	－	－	1,614	－	－	－	－	－	－	－	－	1,614
固定資産の除売却	－	－	－	868	－	－	－	－	▲ 931	－	▲ 62	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 62
減価償却	－	－	－	▲ 5,787	－	－	－	－	－	－	▲ 5,787	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 5,787
固定資産の減損	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	－	－	▲ 6	－	－	▲ 6	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 6
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有価証券に係る確定損益	－	－	－	－	－	▲ 196	－	－	－	－	▲ 196	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 196
有価証券に係る評価損益	－	－	－	－	－	－	317	－	－	－	317	－	－	－	－	－	－	－	－	317
出えん金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	－	－	2,336	－	－	－	－	－	－	－	2,336	14,212	▲ 4,345	▲ 3,872	47,549	57,415	53,543	－	－	55,880
（1） 利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18,042	▲ 4,345	▲ 3,872	▲ 9,866	－	▲ 42	－	－	▲ 42
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利益処分による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 18,970	▲ 4,345	33,182	▲ 9,866	－	－	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	37,012	－	▲ 37,012	－	－	－	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 42	－	－	▲ 42	－	－	▲ 42
（2） その他	－	－	2,336	－	－	－	－	－	－	－	2,336	▲ 3,829	－	－	57,415	57,415	53,585	－	－	55,922
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55,922	55,922	55,922	－	－	55,922
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	2,336	－	－	－	－	－	－	－	2,336	▲ 3,829	－	－	1,493	1,493	▲ 2,336	－	－	－
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19	19	19
当期変動額合計	－	－	3,950	▲ 4,918	0	▲ 196	317	▲ 6	▲ 931	－	▲ 1,784	14,212	▲ 4,345	▲ 3,872	47,549	57,415	53,543	19	19	51,778
当期末残高	192,192	192,192	143,507	▲ 113,393	▲ 20	▲ 102	▲ 2,689	▲ 194	▲ 14,928	－	12,178	33,182	－	－	57,415	57,415	90,598	19	19	294,988

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	99,309	1,605	－	100,915	建物等の取得による増
運営費交付金	156	－	－	156	
補助金等	9,918	－	－	9,918	
寄附金等	688	8	－	696	収蔵品の取得による増
目的積立金	14,637	2,336	－	16,974	工具器具及び備品等の取得による増
診療債権	2,864	－	－	2,864	
未完成工事	9,174	－	－	9,174	
無償譲与	390	－	－	390	
政府出資等	2,411	－	－	2,411	
減資差益	3	－	－	3	
合計	139,556	3,950	－	143,507	

注）令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しておりません。

キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 60,957
人件費支出	▲ 65,123
その他の業務支出	▲ 3,846
運営費交付金収入	48,695
授業料収入	7,822
入学金収入	1,350
検定料収入	236
附属病院収入	44,796
受託研究収入	16,091
共同研究収入	7,984
受託事業等収入	2,493
補助金等収入	11,026
寄附金収入	3,771
立替金の増加	▲ 102
預り金の増加	▲ 121
科学研究費助成事業等預り金の増加	▲ 364
その他収入	4,911
小計	18,664
国庫納付金の支払額	▲ 42
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,622
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 100
有価証券の償還等による収入	351
その他の関係会社有価証券の取得による支出	▲ 1,904
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 17,281
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
減価償却引当特定資産の繰入による支出	▲ 450
定期預金の預入れによる支出	▲ 90,000
定期預金の払戻による収入	90,000
施設費による収入	4,403
小計	▲ 14,979
利息及び配当金の受取額	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,859
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人等債の発行による収入	10,000
国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	▲ 250
長期借入れによる収入	1,962
長期借入金の返済による支出	▲ 2,238
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,302
リース債務の返済による支出	▲ 1,900
PFI債務の返済による支出	▲ 126
小計	6,143
利息の支払額	▲ 690
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,452
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	9,216
Ⅵ　資金期首残高	47,745
Ⅶ　資金期末残高	56,961

利益の処分に関する書類

（令和6年2月16日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			57,415,550,563
当期総利益		57,415,550,563	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		55,058,742,189	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,356,808,374	2,356,808,374	57,415,550,563

注　　記

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和４年２月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和５年４月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和５事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、プロジェクト研究及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

令和５年３月に同年４月１日を施行日とする国立大学法人東北大学職員就業規則等の改正を行い、職員（教員を除く）の定年年齢を60歳から65歳へ段階的に引き上げることに伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が63百万円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1)貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　85百万円

(2)貸借対照表日後１年超のリース期間に係る未経過リース料　257百万円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

14. 表示方法の変更

(1)　純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外有価証券損益累計額（確定）、損益外有価証券損益累計額（その他）及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、有価証券損益相当累計額（確定）、有価証券損益相当累計額（その他）及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が13,997百万円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が13,997百万円増加しております。

15. 重要な会計方針の変更

(1)　会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が▲537百万円減少するとともに、臨時利益が53,942百万円増加、臨時損失が3百万円増加し、当期純利益及び当期総利益は53,400百万円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(2)　時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による損益への影響はありません。

（福島県沖地震関連）

1. 令和３年福島県沖地震（令和３年２月13日発生）

(1)　令和３年度補正予算（第１号）の措置による災害復旧事業

令和３年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された、令和３年度補正予算（第１号）運営費交付金（前中期目標期間繰越積立金として繰越）の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
前中期目標期間繰越積立金	－	1,996百万円	1,036百万円	959百万円

(2)　災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費　　142百万円

2. 令和４年福島県沖地震（令和４年３月16日発生）

（1） 令和４年度補正予算（第２号）の措置による災害復旧事業

令和４年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和４年度補正予算（第２号）運営費交付金及び施設整備費補助金の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	2,660百万円	－	293百万円	2,366百万円
施設整備費補助金	1,201百万円	－	1,169百万円	32百万円

（2） 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

災害により損壊した資産の点検費、撤去費用	8百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	1,277百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	11百万円
その他、災害を起因として発生した損失	1百万円

（注記事項）

Ⅰ. 貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金23,039百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地　8,034百万円、建物　21,633百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は2,576百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,161百万円、退職給付の見積額は29,048百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

（1） 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は85百万円であります。

（2） 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,676百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	68,214百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	49,615百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	18,598百万円

（2） 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,554百万円

（3） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

（4） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円

21,573百万円

6. 積立金の国庫納付等

（1） 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,872百万円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益9,866百万円、目的積立金の使用残額4,345百万円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額18,970百万円を加えると、積立金は37,054百万円となります。

（2） この積立金37,054百万円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は37,012百万円であり、差し引き42百万円については国庫に納付しました。

Ⅱ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,541百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,476百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,064百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

	―
	1,064百万円

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入21,228百万円、資産見返寄附金戻入11,624百万円、資産見返物品受贈額戻入21,248百万円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	56,961百万円
うち、定期預金（控除）	―
資金期末残高	56,961百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	2,406百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	34百万円
(3) ＰＦＩによる資産の取得	―
(4) 重要な資産除去債務の計上	―

Ⅳ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	149,434百万円	
(2) （控除）自己収入等（*）	▲101,502百万円	
業務費用合計		47,931百万円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		5,721百万円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	195百万円	
政府出資の機会費用	648百万円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	37百万円	880百万円
4. （控除）国庫納付額		―
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		54,533百万円

(*) （控除）自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入44百万円（授業料を財源とするもの）、資産見返寄附金戻入11,624百万円が含まれております。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
農学研究科実証実験施設	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
東北アジア研究センター実験施設基礎	構築物	宮城県仙台市青葉区	3

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止1回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

農学研究科実証実験施設、東北アジア研究センター実験施設基礎については、当該施設における業務を廃止し施設を取り壊しすることが決定したため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損失相当処理額
電話加入権	電話加入権	－	0
農学研究科実証実験施設	建物	0	－
東北アジア研究センター実験施設基礎	構築物	3	－

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。

農学研究科実証実験施設　等

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
明善寮	建物	宮城県仙台市青葉区	85
松風寮	建物	宮城県仙台市青葉区	50
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	3
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	3
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	1
萩雪ヒュッテ	建物	山形県山形市蔵王温泉	4
青葉記念会館	建物	宮城県仙台市青葉区	103
学生宿泊棟	建物	宮城県玉造郡鳴子町	11
UH上杉1号棟	建物	宮城県仙台市青葉区	20
UH上杉2号棟	建物	宮城県仙台市青葉区	20
富沢宿舎	建物	宮城県仙台市太白区	361
中山宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区	4
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	26
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	5
セミナーセンター機械車庫	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
構内変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
倉1東側屋外受変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
屋外給水管	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0

（2） 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。
明善寮　外17件については、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下しております。

（3） 減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。
開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。
明善寮　外17件については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため減損を認識しておりません。

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び大学債の発行により実施しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条及び国立大学法人法第３４条の３第２項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。
未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
また、当法人は産業競争力強化法第２１条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第２２条第１項第６号、第３４条の５の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産及び国立大学法人等債償還引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
（1） 有価証券(投資有価証券を含む) 満期保有目的の債券	12,543	12,270	▲ 273
（2） 大学改革支援･学位授与機構債務負担金	(2,576)	(2,602)	(25)
（3） 長期借入金	(23,039)	(22,834)	(▲205)
（4） 国立大学法人等債(*2)	(10,000)	(10,783)	(783)
（5） リース債務	(2,812)	(4,108)	(1,296)
（6） PFI債務	(5,338)	(5,383)	(44)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 国立大学法人等債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(注1) 新株予約権(貸借対照表計上額19百万円）については重要性が乏しいと判断し、(1)有価証券(投資有価証券を含む）に含めておりません。

（注2）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1)　関係会社株式	85
(2)　関係会社株式(基準第79)	60
(3)　その他の関係会社有価証券(基準第79)	6,399

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（*）		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券（投資有価証券を含む）			
満期保有目的の債券	1,803	10,467	－
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	－	(2,602)	－
長期借入金	－	(22,834)	－
国立大学法人等債	－	(10,783)	－
リース債務	－	(4,108)	－
PFI債務	－	(5,383)	－

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

有価証券（投資有価証券を含む）

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。地方債、社債、米国債及び米ドル建社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	869百万円
履行による減少	－
有形固定資産の取得等に伴う増加額	－
時の経過による調整額	7百万円
期末残高	877百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	671百万円
勤務費用	156百万円
利息費用	2百万円
過去勤務費用の当期発生額	▲63百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲81百万円
退職給付の支払額	▲34百万円
期末における退職給付債務	651百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	651百万円
未認識過去勤務費用	63百万円
未認識数理計算上の差異	240百万円
退職給付引当金	956百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	156百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲44百万円
合　計	114百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　1.2%

（注）職員（教員を除く）の定年年齢を60歳から65歳へ段階的に引き上げることに伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、335百万円であります。

Ⅹ. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	791百万円
負債合計	342百万円
純資産合計	448百万円

(2) 損益計算書

営業利益	106百万円
経常利益	110百万円
当期純利益	70百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	381百万円
株主資本合計	441百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日　平成27年8月31日

(2) ファンド総額　9,680百万円

(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　6,726百万円

（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）

(4) 民間出資名及び民間出資額　2,470百万円

(5) 事業の概要

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和4年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は5,914百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社NeU	令和4年1月31日	100百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学加齢医学研究所川島教授の研究成果を活用した脳機能イメージングを用いたサービス等事業
サウンドウェーブイノベーション株式会社	令和4年2月24日	170百万円	―	本学医学系研究科下川名誉教授の研究成果を活用した低侵襲治療機器等の開発・製造等事業
スピンセンシングファクトリー株式会社	令和4年8月31日	34百万円	―	本学工学研究科安藤教授の研究成果を活用した高感度磁気センサ及び生体センシングシステムの開発・製造等事業

・THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

(1) ファンド組成日　令和2年10月26日

(2) ファンド総額　7,800百万円

(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　3,025百万円

（無限責任組合員としての出資：33百万円、有限責任組合員としての出資：2,992百万円）

(4) 民間出資名及び民間出資額　1,265百万円

(5) 事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和4年12月31日までの支援企業数は11社、支援金額は2,199百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社メトセラ	令和4年2月15日	200百万円	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC2号投資事業有限責任組合）	筑波大学との共同研究の成果を活用した繊維芽細胞を用いた再生医療等製品の開発等事業
株式会社Elevation Space	令和4年3月4日	29百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学工学研究科吉田・桒原研究室の研究成果を活用した、小型衛星による宇宙利用・回収プラットホーム等事業
リンクウィズ株式会社	令和4年4月27日	119百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	産業用ロボット向け制御ソフトウェアソリューションの開発・提供等事業 本学情報科学研究科橋本・鏡研究室との共同研究を推進
株式会社レボルカ	令和4年5月31日	100百万円	ベンチャーキャピタル	本学工学研究科梅津教授の研究成果を活用した医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研究等事業
ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	令和4年6月30日	499百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	筑波大学落合准教授が率いる波動制御に関するソフトウェア及びハードウェアの研究開発・製造等事業 本学電気通信研究所先端音情報システム研究室との共同研究を推進
ストックマーク株式会社	令和4年7月29日	299百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	自然言語処理技術を活用した事業機会の探索と意思決定の支援を行うサービスの開発・運営等事業 本学情報科学研究科乾研究室との共同研究を推進
ＡＷＬ株式会社	令和4年11月4日	299百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	北海道大学情報科学研究院複合情報工学分野川村研究室の研究成果を活用したAIカメラ向けエッジAIシステムの開発等事業

XI. 重要な後発事象

本学は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第22条第２項の規定に基づき、令和５年３月30日付で文部科学大臣の認可を受けて、民間との共同出資による子会社を設立しました。本共同出資会社を通じて大きな社会インパクトの創出と大学の新たな成長スキームを実現します。

当該子会社の概要は以下のとおりです。

会社名	東北大学共創イニシアティブ株式会社
住所（本社）	宮城県仙台市青葉区片平２－１－１
設立年月日	令和５年４月28日
出資金	１億円（資本金5,000万円、資本準備金5,000万円）
出資者	国立大学法人東北大学（85.1%）、 三井住友信託銀行株式会社（14.9%）
事業内容	技術と人財と資金をインテグレートする共創プラットフォーム事業を展開し、企業の大学活用による事業開発や人財育成などの支援コンサルティング

（重要な債務負担行為）

1. 重要な工事請負契約　　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
（青葉山３）放射光研究拠点施設新営工事	1,039	520
（青葉山１他）災害復旧工事	503	503
（青葉山３）青葉山ユニバース新営工事	1,076	609

2. 重要な物品供給契約等　　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
（スウェーデン）エレクタAB社製　高精度放射線治療システム保守業務	594	588
全学基幹ネットワークシステム　一式	580	580
33T無冷媒超伝導磁石用14T無冷媒低温超伝導外挿磁石システム及び19T高温超伝導内挿コイルの基本設計と試作開発　一式	1,019	1,019
高磁場高分解能フーリエ変換超伝導核磁気共鳴装置　一式	674	674
医療材料物流管理システム運営業務　一式	516	516
学生寄宿舎等の管理運営業務　一式（変更）	423	283
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	550	550
Springer Compact 電子リソースの利用　　一式	311	311

附　属　明　細　書

附 属 明 細 書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・ 19
(2). たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(3). 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(4). ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(5). 有価証券の明細
(5)-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ 24
(6). 引当特定資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(7). 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(8). 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(9). 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(10). 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(11). 引当金の明細
(11)-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(11)-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(12). 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(13). 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(14). 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(15). 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(16)-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(17)-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(18). 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(19). 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(20). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20)-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(20)-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(21). 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(22). 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(23). 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(24). 科学研究費助成事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・ 67

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第７８　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８５　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損損失	当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	164,618,004	1,643,008	26,373	166,234,639	90,752,690	4,780,558	7,301	－	－	75,474,648	
	構築物	19,099,750	39,531	112,555	19,026,726	11,963,402	771,571	10,203	－	－	7,053,119	
	機械装置	464,933	－	－	464,933	461,549	841	－	－	－	3,384	
	工具器具備品	11,261,875	989,899	769,668	11,482,106	10,141,898	233,023	－	－	－	1,340,208	
	船舶	9,059	－	－	9,059	9,059	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	5,823	－	－	5,823	5,823	－	－	－	－	0	
	その他	1,782	－	－	1,782	1,782	－	－	－	－	0	
	計	195,461,229	2,672,439	908,597	197,225,072	113,336,206	5,785,995	17,505	－	－	83,871,360	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	101,067,405	862,896	6,477	101,923,824	52,060,873	3,361,858	256	850	－	49,862,694	
	構築物	7,034,985	495,242	3,613	7,526,614	3,630,152	400,147	－	3,104	－	3,896,461	
	機械装置	4,641,146	25,080	67,000	4,599,227	4,406,460	50,903	－	－	－	192,766	
	工具器具備品	191,380,201	11,162,911	4,724,330	197,818,782	173,064,093	12,512,048	－	－	－	24,754,689	
	図書	25,574,475	136,231	596,850	25,113,856	－	－	－	－	－	25,113,856	
	船舶	60,306	17,526	－	77,832	59,396	3,261	－	－	－	18,436	
	車両運搬具	331,448	6,500	3,767	334,181	291,883	16,174	－	－	－	42,297	
	その他	33,867	－	－	33,867	17,289	702	－	－	－	16,578	
	計	330,123,837	12,706,389	5,402,040	337,428,187	233,530,150	16,345,096	256	3,954	－	103,897,780	
有形固定資産（非償却資産）	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	美術品・収蔵品	1,699,373	8,241	22,458	1,685,157	－	－	－	－	－	1,685,157	
	建設仮勘定	1,514,861	6,108,176	4,064,109	3,558,928	－	－	－	－	－	3,558,928	
	計	125,340,344	6,116,418	4,086,568	127,370,194	－	－	254	－	－	127,369,939	
有形固定資産合計	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	建物	265,685,410	2,505,904	32,850	268,158,464	142,813,564	8,142,417	7,557	850	－	125,337,342	
	構築物	26,134,735	534,774	116,169	26,553,340	15,593,555	1,171,719	10,203	3,104	－	10,949,581	
	機械装置	5,106,080	25,080	67,000	5,064,160	4,868,010	51,745	－	－	－	196,150	
	工具器具備品	202,642,076	12,152,811	5,493,999	209,300,889	183,205,991	12,745,072	－	－	－	26,094,897	注)1、注)2
	図書	25,574,475	136,231	596,850	25,113,856	－	－	－	－	－	25,113,856	
	美術品・収蔵品	1,699,373	8,241	22,458	1,685,157	－	－	－	－	－	1,685,157	
	船舶	69,365	17,526	－	86,892	68,455	3,261	－	－	－	18,436	
	車両運搬具	337,271	6,500	3,767	340,004	297,707	16,174	－	－	－	42,297	
	建設仮勘定	1,514,861	6,108,176	4,064,109	3,558,928	－	－	－	－	－	3,558,928	注)3
	その他	35,650	－	－	35,650	19,072	702	－	－	－	16,578	
	計	650,925,411	21,495,247	10,397,205	662,023,453	346,866,356	22,131,091	18,016	3,954	－	315,139,081	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	－	－	38,549	38,549	－	－	－	－	－	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	－	－	8,678	8,678	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	15,933	－	－	15,933	9,737	1,062	－	－	－	6,196	
	計	63,161	－	－	63,161	56,965	1,062	－	－	－	6,196	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	624,977	51,870	17,154	659,692	444,571	58,865	－	－	－	215,121	
	商標権	1,519	2,061	－	3,580	1,647	284	－	－	－	1,933	
	ソフトウェア	1,634,878	10,203	－	1,645,082	1,477,915	79,795	－	－	－	167,166	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	－	－	78,106	78,106	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	181,425	－	－	181,425	130,715	11,996	－	－	－	50,710	
	計	2,520,907	64,135	17,154	2,567,888	2,132,955	150,941	－	－	－	434,933	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	496,080	210,257	102,577	603,759	－	－	－	－	－	603,759	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	3,076	－	10	3,333	
	計	502,490	210,257	102,577	610,169	－	－	3,076	－	10	607,092	
無形固定資産合計	特許権	1,121,057	262,127	119,732	1,263,452	444,571	58,865	－	－	－	818,881	
	商標権	1,519	2,061	－	3,580	1,647	284	－	－	－	1,933	
	ソフトウェア	1,673,428	10,203	－	1,683,631	1,516,465	79,795	－	－	－	167,166	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	－	－	86,784	86,784	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	197,359	－	－	197,359	140,452	13,058	－	－	－	56,907	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	3,076	－	10	3,333	
	計	3,086,559	274,392	119,732	3,241,219	2,189,920	152,003	3,076	－	10	1,048,222	
投資その他の資産	投資有価証券	12,384,256	259,146	605,002	12,038,400	－	－	－	－	－	12,038,400	
	関係会社株式	143,350	1,649	－	145,000	－	－	－	－	－	145,000	
	その他の関係会社有価証券	4,554,272	4,816,202	2,970,917	6,399,557	－	－	－	－	－	6,399,557	
	減価償却引当特定資産	－	450,000	－	450,000	－	－	－	－	－	450,000	
	国立大学法人等債償還引当特定資産	－	250,000	－	250,000	－	－	－	－	－	250,000	
	長期前払費用	4,481	5,094	4,427	5,148	－	－	－	－	－	5,148	
	その他	53,851	550	290	54,111	－	－	－	－	－	54,111	
	計	17,140,212	5,782,642	3,580,636	19,342,217	－	－	－	－	－	19,342,217	

注）

1. 工具器具備品の当期増加額12,152,811千円の内訳は、教育目的で取得した資産114,292千円、研究目的で取得した資産4,804,604千円、診療目的で取得した資産2,880,734千円、教育研究支援目的で取得した資産22,370千円、受託研究目的で取得した資産3,261,401千円、共同研究目的で取得した資産722,228千円、受託事業目的で取得した資産328,896千円、一般管理目的で取得した資産18,282千円であります。

2. 工具器具備品の当期減少額5,493,999千円の内訳は、教育目的で除却した資産183,010千円、研究目的で除却した資産4,076,291千円、診療目的で除却した資産282,875千円、教育研究支援目的で除却した資産3,180千円、受託研究目的で除却した資産781,868千円、共同研究目的で除却した資産110,221千円、受託事業目的で除却した資産17,198千円、一般管理目的で除却した資産39,351千円であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額6,108,176千円の主な内訳は、（星陵）動物実験施設等改修により支出した892,911千円、（青葉山）北青葉山センタースクエア改修により支出した799,366千円、（青葉山）放射光研究拠点施設新営により支出した764,337千円、（青葉山）青葉山ユニバース新営により支出した716,267千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,801	－	－	173	－	2,628	
医薬品	250,324	12,484,264	－	12,468,601	－	265,986	
診療材料	95,483	5,624,239	－	5,605,015	－	114,707	
貯蔵品	46,079	291,685	88	274,236	－	63,617	
計	394,688	18,400,189	88	18,348,026	－	446,939	

注）「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の88千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加額を計上しています。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	682.92	－	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	8,629.38	－	13,889	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,686.94	－	5,695	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎　他	100.00	－	672	
	小　計		98,794.11		34,127	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	88.54	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	878	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎　他	679.24	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,140	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	0	
	小　計		767.78		6,018	
機械装置	卓上CNCフライス盤　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	662	
工具器具備品	AFC圧着装置　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	153,284	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	917	
合　計			99,561.89		195,010	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山３）ユニバーシティ・ハウス等整備事業	東北大学(青葉山３)ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	ＢＴＯ	青葉山４０Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,004,436 引渡日 平成30年9月30日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,563,300	1,563,300	94,680	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,269,600	1,269,600	76,800	－	
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	352,899	－	
	計	3,132,705	3,120,314	524,379	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表 計上額				524,379		

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,637,778	－	
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,563,300	1,563,300	1,468,620	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,269,600	1,269,600	1,192,800	－	
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	－	
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	－	
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	－	
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東北電力株式会社第539回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第51回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	－	
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	米国国債	349,110	344,143	420,161	－	
	計	12,136,605	12,094,943	12,019,360	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	19,040	19,040	－	19,039	
	パワースピン株式会社新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	0	19,040	19,040	－	19,039	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				12,038,400			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株　式	東北大学ナレッジキャスト株式会社	80,000	85,337	80,000	－	
	株式会社東北テクノアーチ	5,000	54,440	5,000	－	
	計	85,000	139,778	85,000	－	

	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘要
関係会社株　式（基準第７９）	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	448,877	60,000	－ (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	60,000	448,877	60,000	－	
貸借対照表計上額				145,000		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額	摘要
その他の関係会社有価証券（基準第７９）	ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合	6,198,780	3,858,547	▲3,286,414 (▲2,676,493)	946,180 (▲48,906)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	ＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合	2,991,993	2,541,010	▲450,983 (▲186,802)	－ (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	9,190,774	6,399,557	▲3,737,397 (▲2,863,295)	946,180 (▲48,906)	
貸借対照表計上額			6,399,557			

注）（　）は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

（６）引当特定資産の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	－	450,000	－	450,000	
国立大学法人等債償還引当特定資産	(－) －	250,000	－	(－) 250,000	
計	－	700,000	－	700,000	

注）（ ）は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

（７）出資金の明細

該当事項はありません。

（８）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（９）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援･学位授与機構借入金	23,316,238	1,962,168	2,238,651	(2,446,300) 23,039,755	0.16	R35.3.20	
計	23,316,238	1,962,168	2,238,651	(2,446,300) 23,039,755			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（１０）国立大学法人等債の明細

（単位：千円）

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第一回国立大学法人東北大学債券	(-) -	10,000,000	-	(-) 10,000,000	1.879%	令和43年度	
計	(-) -	10,000,000	-	(-) 10,000,000			

注）
１．（ ）は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。
２．国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債10,000,000千円の一般担保に供しております。

（１１）引当金の明細

（１１）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	889,513	841,229	889,513	－	841,229	
ＰＣＢ処理引当金	191,867	1,509	－	－	193,377	
合　計	1,081,381	842,738	889,513	－	1,034,606	

（１１）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	135,033	▲ 1,967	133,066	－	－	－	
未収附属病院収入	8,574,076	▲ 56,962	8,517,113	97,508	▲ 15,268	82,239	
その他未収入金	5,335,620	▲ 480,495	4,855,125	10,719	329	11,049	
計	14,044,731	▲ 539,426	13,505,305	108,227	▲ 14,939	93,288	

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１１）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	671,337	14,332	34,308	651,361	
退職一時金に係る債務	671,337	14,332	34,308	651,361	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	204,454	100,220	－	304,675	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	875,792	114,552	34,308	956,036	

（１２）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	471,980	3,293	－	475,273	基準第８５の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,293	70	－	3,364	基準第８５の特定「無」
放射線障害防止法等	274,539	3,175	－	277,715	基準第８５の特定「有」
放射線障害防止法等	67,657	902	－	68,559	基準第８５の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,444	84	－	52,529	基準第８５の特定「有」
計	869,915	7,526	－	877,442	

（１３）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
大学改革支援･学位授与機構債務負担金	1	3,879,177	－	－	1	1,302,575	1	2,576,601	－

（１４）　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金											
	その他	スーパーコンピュータシステム更新・整備等事業	大学病院診療設備更新・整備等事業	インフラ長寿命化計画対応事業	大学病院西病棟給湯配管改修事業	人事・労務管理システム更新事業	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	令和3年福島県沖地震に係る設備災害復旧経費	情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業（PFI事業）アドバイザリー業務	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	その他	計
建物	－	－	13,350	204,328	－	－	－	－	－	－	－	－	217,678
構築物	－	－	－	1,475	－	－	－	－	－	－	－	－	1,475
機械装置	－	－	18,149	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18,149
工具器具備品	－	－	1,203,126	－	－	－	－	894,452	－	－	－	－	2,097,579
特許権	－	－	－	－	－	－	1,860	－	－	－	－	－	1,860
小　計	－	－	1,234,627	205,804	－	－	1,860	894,452	－	－	－	－	2,336,744
教育経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	535	－	535
奨学費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	535	－	535
研究経費	－	－	－	83,442	－	－	60,721	－	－	－	－	－	144,163
消耗品費	－	－	－	－	－	－	3,878	－	－	－	－	－	3,878
印刷製本費	－	－	－	－	－	－	94	－	－	－	－	－	94
水道光熱費	－	－	－	－	－	－	790	－	－	－	－	－	790
旅費交通費	－	－	－	－	－	－	3,536	－	－	－	－	－	3,536
通信運搬費	－	－	－	－	－	－	135	－	－	－	－	－	135
賃借料	－	－	－	－	－	－	5,869	－	－	－	－	－	5,869
保守費	－	－	－	－	－	－	445	－	－	－	－	－	445
修繕費	－	－	－	83,442	－	－	693	－	－	－	－	－	84,135
諸会費	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	2
会議費	－	－	－	－	－	－	115	－	－	－	－	－	115
報酬・委託・手数料	－	－	－	－	－	－	39,196	－	－	－	－	－	39,196
雑費	－	－	－	－	－	－	5,963	－	－	－	－	－	5,963
診療経費	－	－	1,049,182	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,049,182
材料費	－	－	1,214	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,214
委託費	－	－	3,063	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,063
設備関係費	－	－	200,873	－	－	－	－	－	－	－	－	－	200,873
経費	－	－	844,030	－	－	－	－	－	－	－	－	－	844,030
消耗品費	－	－	723,701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	723,701
報酬・委託・手数料	－	－	118,327	－	－	－	－	－	－	－	－	－	118,327
雑費	－	－	2,002	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,002
教育研究支援経費	－	71,676	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71,676
雑費	－	71,676	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71,676
教員人件費	－	－	－	－	－	－	2,440	－	－	15,620	－	－	18,061
職員人件費	－	－	－	－	－	－	22,628	－	－	－	－	－	22,628
一般管理費	－	－	－	44,745	－	－	－	－	－	－	－	－	44,745
修繕費	－	－	－	44,745	－	－	－	－	－	－	－	－	44,745
臨時損失	－	－	－	－	－	－	－	142,213	－	－	－	－	142,213
災害損失	－	－	－	－	－	－	－	142,213	－	－	－	－	142,213
小　計	－	71,676	1,049,182	128,187	－	－	85,790	142,213	－	15,620	535	－	1,493,207
中期目標期間終了時の積立金への振替額	4,345,084	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18,970,849	18,970,849
合　計	4,345,084	71,676	2,283,809	333,992	－	－	87,651	1,036,666	－	15,620	535	18,970,849	22,800,801

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		695,441	
印刷製本費		94,316	
水道光熱費		594,309	
旅費交通費		333,589	
通信運搬費		39,705	
賃借料		27,688	
車両燃料費		719	
福利厚生費		12,677	
保守費		391,331	
修繕費		166,317	
損害保険料		3,179	
広告宣伝費		37,037	
行事費		95,596	
諸会費		47,326	
会議費		4,439	
報酬･委託･手数料		558,299	
奨学費		3,274,678	
租税公課		103	
減価償却費		746,171	
貸倒損失		4,414	
雑費		223,073	7,350,419
研究経費			
消耗品費		2,965,121	
印刷製本費		109,075	
水道光熱費		3,230,051	
旅費交通費		910,400	
通信運搬費		187,674	
賃借料		196,874	
車両燃料費		5,411	
福利厚生費		13,340	
保守費		1,483,442	
修繕費		1,168,970	
損害保険料		12,668	
広告宣伝費		66,209	
行事費		34,426	
諸会費		132,492	
会議費		17,236	
報酬･委託･手数料		1,481,865	
租税公課		1,038	
減価償却費		6,670,574	
雑費		1,791,044	20,477,920
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,109,033		
診療材料費	5,665,454		
医療消耗器具備品費	114,301	18,888,789	
委託費			
検査委託費	634,614		
給食委託費	673,672		
寝具委託費	79,113		
医事委託費	159,778		
清掃委託費	173,670		
保守委託費	175,667		
その他の委託費	1,307,394	3,203,911	
設備関係費			
減価償却費	4,108,177		
利息費用	973		
機器賃借料	562,758		
修繕費	406,157		
機器保守費	866,534		
車両関係費	552	5,945,154	
研修費			
研修費	1,353	1,353	
経費			
消耗品費	1,232,360		
印刷製本費	8,358		
水道光熱費	1,616,749		
旅費交通費	17,269		

通信運搬費		48,140		
賃借料		5,075		
保守費		9,310		
損害保険料		188		
広告宣伝費		4,851		
行事費		131		
諸会費		15,362		
会議費		440		
報酬･委託･手数料		536,680		
職員被服費		10,241		
診療報酬負担額		30,195		
雑費		38,563	3,573,920	31,613,129
教育研究支援経費				
消耗品費			908,014	
印刷製本費			5,490	
水道光熱費			151,588	
旅費交通費			2,512	
通信運搬費			5,579	
賃借料			14,336	
車両燃料費			248	
福利厚生費			184	
保守費			466,089	
修繕費			45,734	
損害保険料			56	
広告宣伝費			2,614	
行事費			645	
諸会費			4,605	
会議費			128	
報酬･委託･手数料			69,149	
租税公課			44	
減価償却費			497,032	
雑費			840,399	3,014,454
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,015,798			
賞与	13,198			
賞与引当金繰入額	518			
法定福利費	155,446	1,184,961		
非常勤教員給与				
給料	401,648			
賞与	14,990			
賞与引当金繰入額	8,002			
退職給付費用	1,858			
法定福利費	44,395	470,895	1,655,857	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	266,994			
賞与	13,727			
賞与引当金繰入額	7,164			
退職給付費用	4,653			
法定福利費	44,082	336,622		
非常勤職員給与				
給料	366,449			
賞与	14,573			
賞与引当金繰入額	6,071			
退職給付費用	2,084			
法定福利費	41,348	430,528	767,150	
消耗品費			2,349,359	
印刷製本費			10,026	
水道光熱費			53,320	
旅費交通費			437,459	
通信運搬費			66,196	
賃借料			60,552	
車両燃料費			182	
福利厚生費			7	
保守費			114,747	
修繕費			73,846	
損害保険料			1,737	
広告宣伝費			4,718	
行事費			1,228	
諸会費			45,437	
会議費			8,380	
報酬･委託･手数料			3,089,649	

減価償却費			3,104,609	
雑費			518,328	12,362,794
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	834,905			
賞与	1,602			
賞与引当金繰入額	922			
法定福利費	114,652	952,083		
非常勤教員給与				
給料	258,785			
賞与	26,110			
賞与引当金繰入額	6,388			
退職給付費用	2,712			
法定福利費	32,993	326,990	1,279,073	
職員人件費				
給料	116,223			
賞与	2,815			
賞与引当金繰入額	2,164			
法定福利費	19,154	140,359		
非常勤職員給与				
給料	247,288			
賞与	19,044			
賞与引当金繰入額	8,482			
退職給付費用	1,900			
法定福利費	30,022	306,736	447,096	
消耗品費			1,884,013	
印刷製本費			5,135	
水道光熱費			198,468	
旅費交通費			245,077	
通信運搬費			20,962	
賃借料			10,975	
車両燃料費			142	
福利厚生費			352	
保守費			52,747	
修繕費			74,305	
損害保険料			891	
広告宣伝費			3,236	
行事費			318	
諸会費			28,138	
会議費			941	
報酬･委託･手数料			454,564	
減価償却費			595,487	
雑費			206,171	5,508,101
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	242,289			
賞与	6,613			
賞与引当金繰入額	2,734			
法定福利費	26,358	277,995		
非常勤教員給与				
給料	31,839			
賞与	2,521			
賞与引当金繰入額	2,263			
法定福利費	4,365	40,989	318,985	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	98,014			
賞与	3,380			
賞与引当金繰入額	865			
法定福利費	14,926	117,186		
非常勤職員給与				
給料	226,634			
賞与	3,443			
賞与引当金繰入額	2,411			
退職給付費用	849			
法定福利費	13,778	247,118	364,305	
消耗品費			288,407	
印刷製本費			2,771	
水道光熱費			35,833	
旅費交通費			143,379	
通信運搬費			4,493	
賃借料			1,472	

車両燃料費		149	
福利厚生費		65	
保守費		98,916	
修繕費		23,108	
損害保険料		457	
広告宣伝費		2,342	
行事費		715	
諸会費		6,554	
会議費		602	
報酬･委託･手数料		302,632	
減価償却費		335,515	
雑費		135,213	2,065,922
役員人件費			
報酬		115,115	
賞与		41,724	
法定福利費		16,848	173,688
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,821,513		
賞与	4,651,084		
賞与引当金繰入額	4,465		
退職給付費用	1,594,881		
法定福利費	3,643,627	28,715,571	
非常勤教員給与			
給料	1,376,401		
賞与	76,359		
賞与引当金繰入額	26,174		
退職給付費用	12,385		
法定福利費	95,810	1,587,132	30,302,704
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,287,727		
賞与	3,260,000		
賞与引当金繰入額	712,141		
退職給付費用	957,775		
法定福利費	3,200,429	24,418,075	
非常勤職員給与			
給料	4,519,448		
賞与	271,412		
賞与引当金繰入額	50,455		
退職給付費用	42,461		
法定福利費	621,896	5,505,675	29,923,750
一般管理費			
消耗品費		249,208	
印刷製本費		66,107	
水道光熱費		251,488	
旅費交通費		179,823	
通信運搬費		50,147	
賃借料		29,054	
車両燃料費		3,296	
福利厚生費		88,226	
保守費		542,547	
修繕費		161,310	
損害保険料		113,308	
広告宣伝費		58,921	
行事費		41,166	
諸会費		25,967	
会議費		10,785	
報酬･委託･手数料		806,720	
租税公課		694,645	
減価償却費		438,469	
徴収不能引当金繰入額		340	
雑費		484,926	4,296,462

（１６）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	－	48,695,200	45,313,350	－	45,313,350	3,381,849
合計	－	48,695,200	45,313,350	－	45,313,350	3,381,849

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和4年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	39,576,465	39,576,465
授業料等免除実施経費（期間進行基準適用事業）	2,569	2,569
プロジェクト事業（期間進行基準適用事業）	1,332,730	1,332,730
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	879,095	879,095
退職給付（費用進行基準適用事業）	2,391,463	2,391,463
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	1,131,027	1,131,027
合計	45,313,350	45,313,350

注）授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）は令和4年度追加交付分により予算措置されております。

（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１ 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(星陵)動物実験施設改修	832,175	842,245	1,421,414	253,005	－	－	
(青葉山)放射光研究拠点施設	16,480	742,416	－	－	－	758,897	
(医病)病棟改修(手術室)	34,330	27,380	56,588	5,121	－	－	
(青葉山)図書館改修	－	737,223	－	3,808	－	733,414	
(片平)実験研究棟改修	－	266,092	－	－	－	266,092	
(川内他)災害復旧事業	20,637	－	－	－	20,637	－	交付元への返還
(片平)ライフライン再生(特高受変電設備)	－	422,064	－	－	－	422,064	
(青葉山)長寿命化促進事業	－	12,000	－	－	－	12,000	
(医病)ライフライン再生(無停電電源設備)	－	5,104	－	－	－	5,104	
(青葉山)総合研究棟改修(化学系)	－	－	－	－	－	－	
(川内)総合研究棟改修(国際文化系)	－	－	－	－	－	－	
(川渡)ライフライン再生(給排水設備)	－	－	－	－	－	－	
(片平他)災害復旧事業	－	1,201,313	4,161	1,164,862	－	32,290	
営繕事業	－	30,000	5,763	616	－	23,620	
「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備	－	117,997	117,997	－	－	－	
強磁場コラボラトリー：統合された次世代全日本強磁場施設の形成	－	－	－	－	－	－	
計	903,623	4,403,835	1,605,925	1,427,414	20,637	2,253,482	

注）期末残高には建設仮勘定へ充当済の額2,229,862千円を含んでおります。

（１７）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	79,682	44,572	－	－	30,381	4,728	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	508,011	1,416	－	－	498,938	7,655	－	交付元への返還
		間接経費	－	127,907	－	－	－	127,826	80	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	488,323	1,000	－	－	469,844	6,900	10,578	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	249,100	－	－	－	248,236	863	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	19,868	4,973	－	－	14,894	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	59,079	2,980	－	－	56,098	－	－	
		間接経費	－	12,247	－	－	－	12,247	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	172,508	－	－	－	172,508	－	－	
		間接経費	－	15,500	－	－	－	15,500	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	285,362	10,632	－	－	274,729	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	299,472	－	－	－	298,757	714	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	8,760	2,214	－	－	6,545	－	－	
		間接経費	－	725	－	－	－	725	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	32,629	－	－	－	32,629	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	29,821	－	－	－	29,821	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	－	119,260	－	－	－	119,260	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	－	661	－	－	－	661	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	11,607	－	－	－	11,607	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	－	7,108	－	－	－	7,108	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	14,100	－	－	－	14,100	－	－	
		間接経費	－	4,200	－	－	－	4,200	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	4,311	－	－	－	4,311	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	－	25,577	－	－	－	25,577	－	－	
		間接経費	－	512	－	－	－	512	－	－	
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	－	5,634	－	－	－	5,634	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	1,339	449	－	－	889	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	20,954	－	－	－	20,954	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	－	7,500	－	－	－	4,500	3,000	－	分担金の送金
		間接経費	－	2,250	－	－	－	1,350	900	－	分担金の送金
CLT等木質建築部材技術開発・普及事業助成金	林野庁	直接経費	－	5,000	－	－	－	5,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	5,622	4,950	－	－	672	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	－	4,274	－	－	－	4,274	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,252	－	－	－	2,252	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	6,675	－	－	－	6,675	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	－	260,256	11,620	－	－	248,635	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	－	13,677	－	－	－	13,677	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	－	2,962,870	－	－	－	2,962,870	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	30,997	－	－	－	30,997	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	－	1,923	－	－	－	1,923	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	7,440	3,135	－	－	4,304	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
看護職員等処遇改善事業補助金	宮城県	直接経費	－	35,526	－	－	－	35,526	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	－	8,958	－	－	－	8,958	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	宮城県	直接経費	－	10,595	8,369	－	－	2,225	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症指定医療機関運営費補助金	宮城県	直接経費	－	12,588	－	－	－	12,588	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	宮城県	直接経費	－	14,500	－	－	－	14,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	457	－	－	－	457	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県文化財保護補助金	宮城県	直接経費	－	565	－	－	－	565	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	－	27,340	－	－	－	26,995	344	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市私立保育所等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援事業補助金	仙台市	直接経費	－	1,400	－	－	－	1,400	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市児童福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金	仙台市	直接経費	－	3,096	－	－	－	3,096	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金及び病原性大腸菌対策検便費補助金	仙台市	直接経費	－	31	－	－	－	31	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
志摩市官学連携研究助成事業	志摩市	直接経費	－	300	－	－	－	300	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
佐渡市域学連携地域づくり応援事業補助金	佐渡市	直接経費	－	153	－	－	－	52	100	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	－	180,410	－	－	－	180,410	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	173,455	632	－	－	169,368	3,454	－	交付元への返還
		間接経費	－	20,001	－	－	－	20,001	－	－	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	17,610	－	－	－	17,610	－	－	
		間接経費	－	389	－	－	－	389	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	2,627,667	313,599	－	－	2,312,766	1,300	－	交付元への返還
		間接経費	－	40,963	－	－	－	40,833	130	－	交付元への返還
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	374	－	－	－	374	－	－	
		間接経費	－	37	－	－	－	37	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	24,000	5,647	－	－	17,910	442	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	－	20,396	3,663	－	－	16,733	－	－	
		間接経費	－	6,118	－	－	－	6,118	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	－	2,300	－	－	－	2,300	－	－	
		間接経費	－	690	－	－	－	690	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	－	4,891	－	－	－	4,891	－	－	
		間接経費	－	1,467	－	－	－	1,467	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人やまなし産業支援機構	直接経費	－	5,380	－	－	－	5,380	－	－	
		間接経費	－	1,614	－	－	－	1,614	－	－	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	8,000	2,618	－	－	5,381	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	170,142	53,027	－	－	117,115	－	－	
		間接経費	－	43,898	－	－	－	43,898	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	29,052	1,481,900	1,000	－	－	1,362,640	79,052	68,259	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	タマティーエルオー株式会社	直接経費	－	3,300	－	－	－	3,300	－	－	
		間接経費	－	990	－	－	－	990	－	－	
やずや食と健康研究助成金	やずや食と健康研究所	直接経費	350	150	－	－	－	－	－	500	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	－	492	－	－	－	492	－	－	
		間接経費	－	147	－	－	－	147	－	－	
既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）補助金	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	直接経費	－	262	－	－	－	262	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	600	－	－	－	600	－	－	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	一般社団法人発明推進協会	直接経費	－	11,081	11,081	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	29,402	10,600,981	487,585	－	－	9,954,905	108,555	79,338	
		間接経費	－	280,261	－	－	－	279,150	1,110	－	
		計	29,402	10,881,242	487,585	－	－	10,234,055	109,666	79,338	

（１８）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(146,916) 146,916	(9) 9	(16,848) 16,848	(－) －	(－) －
	非常勤	(－) 9,924	(－) 2	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(146,916) 156,840	(9) 11	(16,848) 16,848	(－) －	(－) －
教　員	常　勤	(18,698,712) 23,477,063	(2,088) 2,761	(2,962,021) 3,643,627	(1,594,205) 1,594,881	(155) 164
	非常勤	(－) 1,478,935	(－) 1,521	(－) 95,810	(－) 12,385	(－) 127
	計	(18,698,712) 24,955,999	(2,088) 4,282	(2,962,021) 3,739,438	(1,594,205) 1,607,266	(155) 291
職　員	常　勤	(13,600,218) 20,259,870	(2,138) 3,628	(2,428,109) 3,200,429	(843,536) 957,775	(88) 217
	非常勤	(－) 4,841,317	(－) 2,728	(－) 621,896	(－) 42,461	(－) 643
	計	(13,600,218) 25,101,187	(2,138) 6,356	(2,428,109) 3,822,325	(843,536) 1,000,237	(88) 860
合　計	常　勤	(32,445,846) 43,883,849	(4,235) 6,398	(5,406,978) 6,860,904	(2,437,741) 2,552,657	(243) 381
	非常勤	(－) 6,330,176	(－) 4,251	(－) 717,707	(－) 54,846	(－) 770
	計	(32,445,846) 50,214,026	(4,235) 10,649	(5,406,978) 7,578,612	(2,437,741) 2,607,504	(243) 1,151

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
業務費用					
業務費	1,455,899	723,358	951,600	1,016,817	5,958,695
教育経費	164,703	76,533	171,268	147,720	624,900
研究経費	129,133	86,272	56,048	66,532	1,202,319
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	5,039	－	－	－	49,518
受託研究費	8,130	8,688	814	41,523	446,849
共同研究費	1,667	2,908	－	4,853	80,070
受託事業費等	5,197	6,304	158	657	64,987
人件費	1,142,028	542,651	723,311	755,530	3,490,049
一般管理費	44,214	17,065	14,248	16,933	75,482
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,500,114	740,424	965,849	1,033,750	6,034,178
業務収益					
運営費交付金収益	603,292	385,350	358,370	94,924	3,244,927
学生納付金収益	812,087	289,543	614,694	851,296	1,328,976
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	8,338	10,076	814	44,303	490,246
共同研究収益	2,091	3,988	－	5,524	87,702
受託事業等収益	5,441	6,490	175	687	70,234
補助金等収益	21,861	4,993	6,044	7,591	243,760
寄附金収益	16,552	10,642	27,630	16,391	525,091
施設費収益	1,017	204	1,106	1,593	77,071
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	16,418	7,995	8,773	31,104	223,112
小　　計	1,487,101	719,285	1,017,612	1,053,417	6,291,122
業務損益	▲ 13,013	▲ 21,138	51,762	19,666	256,944
土地	598,660	504,743	993,256	634,384	8,369,471
建物	814,065	767,303	847,172	1,029,203	7,814,997
構築物	99,106	1,767	39,783	40,529	654,310
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	291,927	53,571	220,284	72,778	2,464,508
流動資産	20,017	9,665	10,526	9,795	43,442
帰属資産	1,823,777	1,337,051	2,111,023	1,786,691	19,346,730

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
減価償却費	25,939	11,896	2,869	13,349	729,824
減価償却相当額	63,255	25,585	59,397	76,914	529,812
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	156
除売却差額相当額	－	0	－	－	15
賞与引当増加相当額	1,724	1,274	▲ 4,590	1,021	3,282
退職給付引当増加相当額	▲ 54,404	▲ 11,399	43,150	46,007	104,530

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
金額	852	－	－	－	17,088

（単位：千円）

区　分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
業務費用					
業務費	8,395,356	1,404,068	1,658,358	11,089,034	2,337,016
教育経費	595,779	123,948	106,633	935,743	138,441
研究経費	2,082,624	239,422	393,238	1,897,449	513,998
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	24,085	－	－	3,941	12,557
受託研究費	1,703,836	54,368	286,591	1,800,720	117,361
共同研究費	825,090	102,710	56,146	1,143,816	72,816
受託事業費等	155,412	10,903	9,660	105,194	29,662
人件費	3,008,527	872,714	806,087	5,202,168	1,452,178
一般管理費	95,491	29,878	17,359	245,064	34,294
財務費用	239	－	－	－	80
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	8,491,087	1,433,947	1,675,718	11,334,099	2,371,391
業務収益					
運営費交付金収益	3,328,192	995,924	650,976	3,360,216	1,144,537
学生納付金収益	1,369,325	291,684	355,357	3,376,610	622,217
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,905,510	60,568	329,662	1,940,051	134,755
共同研究収益	1,066,162	120,814	64,189	1,492,642	81,956
受託事業等収益	148,141	11,953	10,176	121,513	32,086
補助金等収益	393,447	26,501	93,713	441,633	200,439
寄附金収益	423,003	29,627	154,445	664,368	133,689
施設費収益	259,741	640	2,177	51,010	3,051
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	222,878	30,228	39,869	208,668	42,175
小　　計	9,116,404	1,567,944	1,700,567	11,656,714	2,394,909
業務損益	625,316	133,996	24,849	322,615	23,517
土地	6,267,807	1,758,175	3,888,045	15,512,631	422,633
建物	7,552,873	1,703,050	449,128	16,193,156	12,017,354
構築物	176,562	15,625	69,918	1,413,063	458,511
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,353,902	150,812	346,099	2,853,607	381,791
流動資産	388,122	12,692	9,021	312,557	37,638
帰属資産	15,739,269	3,640,356	4,762,213	36,285,015	13,317,929

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
減価償却費	624,555	74,495	181,219	1,695,986	118,498
減価償却相当額	438,085	156,863	29,507	877,001	656,495
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	499	－	－	607	33
除売却差額相当額	22,458	－	0	0	2,960
賞与引当増加相当額	5,981	3,316	▲ 1,454	▲ 2,186	2,412
退職給付引当増加相当額	▲ 107,670	▲ 27,555	▲ 31,413	59,366	▲ 75,687

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
金額	1,686	24,375	－	47,004	445

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	55,091,919	424,743	1,603,555	1,195,653	112,240
教育経費	114,885	11,485	333,295	4,367	4,656
研究経費	683,080	120,609	28,709	33,135	20,122
診療経費	31,613,129	－	－	－	－
教育研究支援経費	40	－	629	867,351	－
受託研究費	1,166,347	22,717	81,368	15,660	－
共同研究費	200,157	8,446	5,145	15,636	－
受託事業費等	697,118	3,365	203	10,973	－
人件費	20,617,159	258,118	1,154,203	248,529	87,461
一般管理費	412,674	4,344	32,119	308	450
財務費用	615,167	－	－	11,470	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	56,119,761	429,088	1,635,674	1,207,432	112,691
業務収益					
運営費交付金収益	4,119,584	384,788	1,312,977	1,638,240	105,724
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	44,789,238	－	－	－	－
受託研究収益	1,423,610	27,973	97,615	17,221	－
共同研究収益	212,238	11,363	5,539	15,957	－
受託事業等収益	769,411	3,530	203	11,674	－
補助金等収益	4,307,170	13,503	79,682	6,443	－
寄附金収益	636,715	8,600	20,581	859	1,875
施設費収益	11,284	414	－	929	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	277,470	37,638	74,034	74,103	803
小　　計	56,546,724	487,813	1,590,635	1,765,431	108,403
業務損益	426,963	58,724	▲ 45,038	557,998	▲ 4,288
土地	7,496,265	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	24,389,597	464,589	1,706,381	821,075	81,694
構築物	715,546	78,327	45,577	52,098	22,871
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	7,932,343	50,370	106,533	1,392,304	5,079
流動資産	10,264,397	21	252	36,958	3
帰属資産	50,798,150	1,932,989	3,509,830	2,476,404	465,522

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,318,690	22,957	18,400	388,352	6,474
減価償却相当額	140,997	37,543	141,139	63,827	4,716
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	8	－	－	－	114
除売却差額相当額	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	▲ 13,709	▲ 945	▲ 3,175	957	▲ 633
退職給付引当増加相当額	87,985	12,462	34,421	▲ 9,039	▲ 15,978

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	1,049,182	－	－	71,676	－

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,524,961	1,488,521	2,394,303	2,179,151	3,474,226
教育経費	17,034	5,007	14,966	11,878	32,414
研究経費	2,131,163	590,907	1,211,666	681,738	937,736
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,951	－	－	－	－
受託研究費	359,997	129,442	328,618	505,130	540,970
共同研究費	192,657	82,162	144,834	114,221	206,524
受託事業費等	51,146	8,150	26,424	7,782	23,737
人件費	1,771,010	672,851	667,792	858,400	1,732,842
一般管理費	23,069	14,549	7,911	15,814	14,815
財務費用	5,758	－	5,796	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	4,553,789	1,503,071	2,408,011	2,194,966	3,489,041
業務収益					
運営費交付金収益	3,449,940	838,855	1,765,099	1,240,292	2,207,928
学生納付金収益	2,087	1,356	2,476	1,709	3,061
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	415,586	145,649	372,574	664,781	622,358
共同研究収益	258,369	104,486	165,846	133,858	257,278
受託事業等収益	56,034	10,690	28,824	8,145	26,435
補助金等収益	43,184	114,106	49,121	33,240	64,729
寄附金収益	273,355	174,456	51,322	103,619	264,410
施設費収益	1,706	4,236	－	2,819	1,158
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	104,117	64,865	24,095	42,729	72,710
小　　計	4,604,384	1,458,704	2,459,361	2,231,194	3,520,070
業務損益	50,594	▲ 44,367	51,350	36,228	31,029
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,810,670	1,606,123	635,140	3,599,816	2,978,356
構築物	77,811	62,090	27,346	106,585	91,414
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	2,423,188	511,231	420,119	867,857	1,145,895
流動資産	70,549	11,004	69,165	190,313	65,738
帰属資産	7,798,825	3,583,240	2,870,401	9,335,907	9,397,029

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,249,872	242,960	875,183	398,926	444,108
減価償却相当額	113,760	136,276	51,404	132,355	179,898
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	461	－	－	184	－
除売却差額相当額	0	－	0	0	0
賞与引当増加相当額	3,653	▲ 2,556	300	1,455	▲ 896
退職給付引当増加相当額	15,095	▲ 25,378	▲ 15,104	54,851	▲ 27,361

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	2,739	32,261	－	8,811	4,634

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
業務費用					
業務費	457,382	584,091	1,873,217	1,534,267	1,533,694
教育経費	705	46,692	122,000	80,748	67,028
研究経費	231,184	17,812	195,104	244,587	271,825
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	345	－	312,431	378,624	462,205
共同研究費	58,533	7,550	129,539	41,814	111,090
受託事業費等	－	2,660	17,348	5,644	30,181
人件費	166,615	509,374	1,096,793	782,847	591,363
一般管理費	417	6,562	23,971	20,759	9,460
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	457,800	590,653	1,897,188	1,555,026	1,543,154
業務収益					
運営費交付金収益	342,276	500,122	1,078,532	726,925	566,528
学生納付金収益	－	67,891	262,539	187,794	173,888
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,073	－	350,862	435,861	619,364
共同研究収益	66,750	7,997	149,703	44,516	157,492
受託事業等収益	－	3,426	18,256	5,757	33,019
補助金等収益	509	6,355	73,148	29,726	19,133
寄附金収益	51,909	7,578	61,792	69,733	208,435
施設費収益	533	2,278	338	2,534	2,376
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	21,439	5,906	37,278	8,231	31,833
小　　計	484,492	601,555	2,032,451	1,511,080	1,812,071
業務損益	26,691	10,902	135,263	▲ 43,946	268,917
土地	2,599,651	47,089	145,429	1,315,242	557,697
建物	399,231	340,802	883,318	792,802	1,316,452
構築物	102,120	6,279	22,056	43,373	38,531
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	175,674	25,052	253,858	260,085	470,110
流動資産	788	2,934	106,679	16,183	175,368
帰属資産	3,277,465	422,158	1,411,342	2,427,687	2,558,160

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
減価償却費	91,395	1,084	123,650	120,725	179,079
減価償却相当額	49,100	29,813	31,743	67,411	61,826
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	132	－
除売却差額相当額	－	－	－	0	0
賞与引当増加相当額	▲ 1,692	1,764	292	▲ 1,153	▲ 804
退職給付引当増加相当額	10,248	▲ 51,509	6,281	8,720	▲ 611

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
金額	－	－	920	1,984	2,284

（単位：千円）

区　分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構	材料科学高等研究所
業務費用					
業務費	628,336	1,656,315	450,345	85,591	1,472,940
教育経費	20,945	20,748	166,541	－	19,733
研究経費	102,529	301,452	12,205	3,893	501,201
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	43,776	433,444	59,690	－	355,402
共同研究費	16,249	118,550	13,516	1,574	74,652
受託事業費等	945	43,525	135	－	45,475
人件費	443,889	738,593	198,256	80,122	476,474
一般管理費	9,293	6,305	487	－	7,917
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	637,630	1,662,620	450,833	85,591	1,480,858
業務収益					
運営費交付金収益	431,948	757,218	370,730	72,488	540,156
学生納付金収益	80,811	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	49,595	509,804	63,619	－	403,048
共同研究収益	16,570	132,658	15,363	2,194	84,707
受託事業等収益	1,035	54,351	150	－	48,389
補助金等収益	15,553	34,509	2,377	－	60,937
寄附金収益	13,370	103,756	6,753	－	114,135
施設費収益	－	1,496	－	－	1,230
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	10,820	16,281	1,042	－	29,916
小　　計	619,705	1,610,077	460,037	74,683	1,282,523
業務損益	▲ 17,925	▲ 52,543	9,203	▲ 10,908	▲ 198,334
土地	23,410	18,706	－	－	237,210
建物	19,123	1,674,567	3,499	－	2,421,897
構築物	－	67,291	－	－	21,885
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	140,504	98,896	144,966	786	310,325
流動資産	2,850	291,038	－	－	4,203
帰属資産	185,888	2,150,500	148,466	786	2,995,521

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構	材料科学高等研究所
減価償却費	55,166	101,471	52,234	84	241,305
減価償却相当額	642	107,215	34,759	－	141,824
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	▲ 765	▲ 2,001	▲ 142	1,203	395
退職給付引当増加相当額	▲ 85,896	▲ 1,033	▲ 21,034	5,255	▲ 24,222

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構	材料科学高等研究所
金額	6,058	－	－	－	37,496

（単位：千円）

区　分	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター	マイクロシステム融合研究開発センター
業務費用					
業務費	229,039	854,744	27,480	2,001,559	852,540
教育経費	－	1,386	23,028	249	－
研究経費	115,097	248,930	－	439,228	299,047
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	－	67,852	－	347,691	73,599
共同研究費	－	24,903	－	657,443	45,263
受託事業費等	－	12,099	－	29,177	335,758
人件費	113,942	499,571	4,451	527,768	98,872
一般管理費	391	4,545	－	761	－
財務費用	－	－	－	805	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	229,431	859,289	27,480	2,003,127	852,540
業務収益					
運営費交付金収益	120,682	624,454	60,126	122,197	79,686
学生納付金収益	－	178	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	80,952	－	441,170	97,116
共同研究収益	－	43,203	－	832,291	66,609
受託事業等収益	－	12,899	－	42,869	369,889
補助金等収益	20,295	113,316	2,730	256,588	187,732
寄附金収益	－	34,741	－	343,557	20,106
施設費収益	－	－	－	32,069	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	2,324	8,888	－	27,895	209,466
小　　計	143,303	918,634	62,857	2,098,640	1,030,607
業務損益	▲ 86,128	59,345	35,377	95,512	178,066
土地	－	256,077	－	273,805	－
建物	－	651,910	－	2,293,723	15,868
構築物	－	6,027	－	3,940	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	54,357	171,648	0	252,557	507,159
流動資産	－	352	－	280,469	30,671
帰属資産	54,357	1,086,016	0	3,104,495	553,699

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター	マイクロシステム融合研究開発センター
減価償却費	23,988	81,549	－	266,830	488,109
減価償却相当額	－	26,345	－	75,970	－
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	901	▲ 192	－	1,430	▲ 3,130
退職給付引当増加相当額	－	8,820	－	2,662	669

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター	マイクロシステム融合研究開発センター
金額	－	6,252	－	59,069	32,010

（単位：千円）

区　分	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター
業務費用					
業務費	1,834,078	127,614	107,854	4,603,498	149,985
教育経費	369	－	－	340	－
研究経費	325,769	105,252	107,553	1,680,444	81,731
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	1,147,174	－	－	700,975	－
共同研究費	222,875	－	－	584,465	－
受託事業費等	548	373	300	164,539	－
人件費	137,342	21,988	－	1,472,734	68,254
一般管理費	2	22	1	425	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,834,081	127,636	107,856	4,603,924	149,985
業務収益					
運営費交付金収益	49,527	4,015	－	314,032	1,321
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,366,825	－	－	795,186	－
共同研究収益	367,901	－	－	681,149	－
受託事業等収益	548	453	315	169,446	－
補助金等収益	28,639	38,521	41,219	2,478,854	101,896
寄附金収益	4,564	－	－	29,873	12,204
施設費収益	99	－	－	4,865	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	1,391	6,004	130	40,324	－
小　　計	1,819,497	48,995	41,665	4,513,732	115,421
業務損益	▲ 14,584	▲ 78,641	▲ 66,190	▲ 90,191	▲ 34,563
土地	13,204	161,015	7,335	418,118	－
建物	934,126	973,115	1,189,040	4,599,632	224,275
構築物	53,556	18,018	28,773	46,987	2,059
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	447,660	20,531	－	1,366,983	1,227
流動資産	172,165	781	－	117,535	－
帰属資産	1,620,713	1,173,462	1,225,149	6,549,257	227,562

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター
減価償却費	1,044,519	68,768	64,173	644,087	11,135
減価償却相当額	34,699	－	1,713	196	－
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	2,891	－	－	▲ 2,203	－
退職給付引当増加相当額	6,113	－	－	6,091	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	極低温科学ｾﾝﾀｰ(片平)/先端電顕ｾﾝﾀｰ	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター
業務費用					
業務費	210,366	87,902	24,483	491,468	447,263
教育経費	－	－	－	2,030	4,207
研究経費	182,090	89	3,802	243,757	80,973
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	87,812	－	1,491	－
受託研究費	－	－	－	61,663	20,114
共同研究費	－	－	－	1,648	1,082
受託事業費等	－	－	－	5,478	10,231
人件費	28,276	－	20,680	175,396	330,654
一般管理費	98	109	－	1,351	1,298
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	210,465	88,011	24,483	492,819	448,561
業務収益					
運営費交付金収益	45,416	15,150	－	368,558	370,891
学生納付金収益	－	－	－	183	9
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	－	－	79,971	20,436
共同研究収益	－	－	－	3,349	1,082
受託事業等収益	－	－	－	6,660	10,281
補助金等収益	116,029	－	－	1,729	7,037
寄附金収益	－	－	－	4,508	43,032
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	22,268	2,180	96	48,436	4,634
小　　計	183,715	17,330	96	513,398	457,405
業務損益	▲ 26,750	▲ 70,680	▲ 24,386	20,579	8,843
土地	－	28,853	19,599	562,648	－
建物	11,938	8,755	－	904,127	48,854
構築物	－	23,250	－	94,323	0
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	488,779	14,927	0	55,856	41,294
流動資産	7,228	－	－	22,550	14,212
帰属資産	507,947	75,786	19,599	1,639,507	104,361

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	極低温科学ｾﾝﾀｰ(片平)/先端電顕ｾﾝﾀｰ	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター
減価償却費	125,951	16,862	－	36,018	7,058
減価償却相当額	－	1,962	－	105,541	4,995
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	1,854	－
除売却差額相当額	－	－	－	0	0
賞与引当増加相当額	▲ 372	▲ 3,572	－	864	▲ 2,044
退職給付引当増加相当額	996	－	－	▲ 10,738	▲ 41,339

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	極低温科学ｾﾝﾀｰ(片平)/先端電顕ｾﾝﾀｰ	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロニクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	193,137	384,471	6,832	42,313	160,622
教育経費	1,544	192	－	－	－
研究経費	21,328	234,150	6,832	20,624	38,239
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	35,219	－	－	－	－
受託研究費	5,131	－	－	－	29,957
共同研究費	596	－	－	3,295	19,951
受託事業費等	31	－	－	－	9,460
人件費	129,286	150,129	－	18,393	63,013
一般管理費	2,986	99	－	－	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	196,124	384,571	6,832	42,313	160,622
業務収益					
運営費交付金収益	92,695	383,683	－	49,023	84,495
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	5,424	－	－	－	35,093
共同研究収益	596	－	－	4,963	25,255
受託事業等収益	81	－	－	－	9,900
補助金等収益	4,676	－	6,769	－	139
寄附金収益	10,955	33,661	－	－	21,549
施設費収益	88	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	7,033	14,399	▲ 198	72	1,513
小　　計	121,550	431,744	6,571	54,058	177,947
業務損益	▲ 74,573	47,173	▲ 260	11,745	17,324
土地	770,284	61,314	－	14,426	－
建物	160,614	8,668	－	2,867	－
構築物	69,391	18,250	－	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	91,304	329,328	5,963	4,150	9,176
流動資産	8,201	880	－	－	36,293
帰属資産	1,099,796	418,442	5,963	21,445	45,469

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロニクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ
減価償却費	10,651	119,631	6,832	1,098	5,741
減価償却相当額	12,556	－	－	－	－
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	▲ 7	▲ 9	－	301	0
退職給付引当増加相当額	7,162	4,115	－	－	813

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロニクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	19,270	259,148	51,031	43,777	450,896
教育経費	－	－	5,060	－	620
研究経費	4,300	56,330	4,903	20,633	122,577
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	11,363	－	－
受託研究費	－	114,317	－	－	84,659
共同研究費	－	57,381	2,771	－	49,048
受託事業費等	595	6,100	－	18,634	2,281
人件費	14,374	25,018	26,934	4,509	191,709
一般管理費	7	－	411	82	2,062
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	19,277	259,148	51,442	43,859	452,959
業務収益					
運営費交付金収益	18,390	77,643	50,693	11,278	379,363
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	136,611	－	1,886	98,418
共同研究収益	－	58,372	2,995	－	54,754
受託事業等収益	915	6,100	－	18,634	2,444
補助金等収益	706	6,060	－	4,049	－
寄附金収益	－	6,440	16,810	15,447	41,554
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	－	1,913	1,269	▲ 3,075	12,638
小　　計	20,012	293,141	71,768	48,220	589,174
業務損益	734	33,993	20,325	4,360	136,215
土地	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	761	－
構築物	－	－	－	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	2,904	55,092	15,403	31,087	149,208
流動資産	－	54,910	－	383	2,226
帰属資産	2,904	110,003	15,403	32,232	151,435

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ
減価償却費	1,488	32,321	3,452	8,419	67,204
減価償却相当額	－	－	－	－	－
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	－	301	1,571	－	4,169
退職給付引当増加相当額	－	－	490	－	3,403

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ
金額	－	－	－	－	1,028

（単位：千円）

区　分	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計	出資事業等
業務費用					
業務費	168,199	3,886,354	2,263,207	137,734,811	81,152
教育経費	－	2,894,058	229	7,114,127	－
研究経費	47,816	75	7,452	19,486,741	56,072
診療経費	－	－	－	31,613,129	－
教育研究支援経費	－	131,131	1,779,351	3,011,484	－
受託研究費	2,986	－	－	12,321,182	－
共同研究費	2,926	－	－	5,506,594	－
受託事業費等	1,261	1,277	8,532	1,969,637	－
人件費	113,207	859,811	467,641	56,711,913	25,080
一般管理費	75	37,133	1,802	1,254,937	－
財務費用	－	42,465	－	681,783	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	168,274	3,965,953	2,265,010	139,671,533	81,152
業務収益					
運営費交付金収益	－	1,343,028	1,164,790	42,448,222	－
学生納付金収益	－	－	－	10,695,782	－
附属病院収益	－	－	－	44,789,238	－
受託研究収益	2,986	－	－	14,307,012	－
共同研究収益	61,318	－	－	6,971,810	－
受託事業等収益	2,303	1,277	8,877	2,150,136	－
補助金等収益	119,511	1,934,252	101	11,864,280	－
寄附金収益	－	113,860	48,014	4,975,592	－
施設費収益	－	13,657	6,753	488,485	319
財務収益	－	－	－	－	7,298
雑益	－	458,459	12,787	2,647,394	－
小　　計	186,119	3,864,535	1,241,324	141,337,954	7,617
業務損益	17,845	▲ 101,417	▲ 1,023,685	1,666,420	▲ 73,535
土地	－	15,219,296	1,142,950	90,075,032	－
建物	－	11,938,902	1,796,293	120,896,924	23,686
構築物	－	1,509,081	84,035	6,508,082	－
関係会社株式	－	－	－	－	65,000
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	6,399,557
その他の固定資産	15,215	72,503	23,598,190	52,726,982	106,945
流動資産	18,523	29,234	301,747	13,260,303	408
帰属資産	33,739	28,769,018	26,923,217	283,467,326	6,595,597

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計	出資事業等
減価償却費	9,011	395,406	61,140	16,012,210	102
減価償却相当額	－	441,626	188,059	5,332,844	4,837
減損損失相当額	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	▲ 196,504
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	317,490
利息費用相当額	－	911	1,588	6,553	－
除売却差額相当額	－	0	－	25,434	－
賞与引当増加相当額	－	▲ 2,456	▲ 926	▲ 10,157	－
退職給付引当増加相当額	－	35,669	3,808	▲ 68,184	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計	出資事業等
金額	－	－	－	1,407,862	85,345

（単位：千円）

区　分	法人共通	合　計
業務費用		
業務費	4,976,921	142,792,885
教育経費	236,292	7,350,419
研究経費	935,106	20,477,920
診療経費	－	31,613,129
教育研究支援経費	2,969	3,014,454
受託研究費	41,611	12,362,794
共同研究費	1,506	5,508,101
受託事業費等	96,284	2,065,922
人件費	3,663,148	60,400,142
一般管理費	3,041,524	4,296,462
財務費用	29,502	711,286
雑損	2,498	2,498
小　　計	8,050,447	147,803,133
業務収益		
運営費交付金収益	2,865,128	45,313,350
学生納付金収益	－	10,695,782
附属病院収益	－	44,789,238
受託研究収益	1,641,579	15,948,591
共同研究収益	877,017	7,848,827
受託事業等収益	171,735	2,321,872
補助金等収益	390,968	12,255,249
寄附金収益	551,513	5,527,105
施設費収益	938,609	1,427,414
財務収益	32,336	39,635
雑益	2,375,110	5,022,504
小　　計	9,843,998	151,189,570
業務損益	1,793,551	3,386,437
土地	32,050,821	122,125,854
建物	4,416,732	125,337,342
構築物	4,441,499	10,949,581
関係会社株式	80,000	145,000
その他の関係会社有価証券	－	6,399,557
その他の固定資産	17,738,257	70,572,185
流動資産	58,562,377	71,823,089
帰属資産	117,289,686	407,352,610

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	法人共通	合　計
減価償却費	483,723	16,496,037
減価償却相当額	449,376	5,787,057
減損損失相当額	10	10
有価証券損益相当額(確定)	－	▲ 196,504
有価証券損益相当額(その他)	－	317,490
利息費用相当額	－	6,553
除売却差額相当額	37,085	62,520
賞与引当増加相当額	11,831	1,673
退職給付引当増加相当額	53,074	▲ 15,109

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	法人共通	合　計
金額	－	1,493,207

3. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

（セグメント区分の変更）
従来、本学の会計上の区分により、「医学系研究科・医学部」セグメントを、「医学系研究科・医学部」と「医学系研究科・医学部（臨床系）」に区分して開示しておりました。当事業年度より開示区分を見直し、組織の区分に合わせ「医学系研究科・医学部」として開示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	計
業務費用			
業務費	6,573,689	1,821,667	8,395,356
教育経費	576,304	19,474	595,779
研究経費	1,675,951	406,672	2,082,624
診療経費	－	－	－
教育研究支援経費	24,085	－	24,085
受託研究費	1,442,618	261,218	1,703,836
共同研究費	648,895	176,195	825,090
受託事業費等	150,134	5,278	155,412
人件費	2,055,698	952,829	3,008,527
一般管理費	93,618	1,872	95,491
財務費用	239	－	239
雑損	－	－	－
小　計	6,667,547	1,823,539	8,491,087
業務収益			
運営費交付金収益	2,026,050	1,302,142	3,328,192
学生納付金収益	1,369,325	－	1,369,325
附属病院収益	－	－	－
受託研究収益	1,585,616	319,894	1,905,510
共同研究収益	821,433	244,729	1,066,162
受託事業等収益	142,505	5,635	148,141
補助金等収益	393,447	－	393,447
寄附金収益	411,098	11,905	423,003
施設費収益	259,741	－	259,741
財務収益	－	－	－
雑益	161,151	61,726	222,878
小　計	7,170,370	1,946,033	9,116,404
業務損益	502,823	122,493	625,316
土地	6,007,590	260,216	6,267,807
建物	5,586,955	1,965,918	7,552,873
構築物	128,441	48,121	176,562
関係会社株式	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－
その他の固定資産	1,265,497	88,404	1,353,902
流動資産	386,003	2,119	388,122
帰属資産	13,374,488	2,364,781	15,739,269

4. 業務費用のうち、法人共通（8,050,477千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（3,663,148千円）及び本部事務機構の一般管理費（3,041,524千円）であります。

5. 帰属資産のうち、法人共通（117,289,686千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（32,050,821千円）、建物（4,416,732千円）、構築物（4,441,499千円）、現金及び預金（56,961,538千円）であります。

（２０）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（２０）－１　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
17,078,904	3,771,663	149,516	3,128,595	－	6,663	77,975	17,786,849	

（２０）－２　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
法人共通	1,111,115	10,631	うち、現物寄附 379,907千円、10件
工学研究科・工学部	760,912	454	うち、現物寄附 363,686千円、155件
大学病院	722,246	1,040	うち、現物寄附 16,620千円、17件
理学研究科・理学部	538,183	177	うち、現物寄附 432,962千円、119件
未来科学技術共同研究センター	368,732	109	うち、現物寄附 18,484千円、14件
医学系研究科・医学部	351,454	200	うち、現物寄附 23,399千円、30件
多元物質科学研究所	307,251	192	うち、現物寄附 165,513千円、103件
金属材料研究所	276,220	131	うち、現物寄附 239,591千円、98件
その他	1,734,057	13,537	うち、現物寄附 758,342千円、12,955件
合　　計	6,170,173	26,471	うち、現物寄附 2,398,510千円、13,501件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）			当期振替額					期末残高
	金額	件数	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	計	
3,866,999	876,074	10,628	117,190	125,150	－	6,663	437,714	569,528	4,290,735

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２１）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	2,193,187	2,177,976	15,211
	間接経費	－	535,668	535,668	－
地方公共団体	直接経費	3,479	37,562	34,816	6,225
	間接経費	－	10,205	10,205	－
独立行政法人	直接経費	2,141,860	9,129,117	9,319,783	1,951,195
	間接経費	25,462	2,240,515	2,165,435	100,542
国立大学法人	直接経費	5,846	304,394	295,638	14,602
	間接経費	－	76,504	76,504	－
株式会社等	直接経費	413,571	812,018	746,140	479,449
	間接経費	－	194,098	194,098	－
その他	直接経費	29,510	343,365	297,017	75,858
	間接経費	－	95,305	95,305	－
合　　計	直接経費	2,594,268	12,819,645	12,871,372	2,542,541
	間接経費	25,462	3,152,298	3,077,218	100,542

（２２）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	8,099	8,099	－
	間接経費	－	2,157	2,157	－
地方公共団体	直接経費	1,524	10,763	10,999	1,289
	間接経費	－	3,230	3,230	－
独立行政法人	直接経費	20,823	83,338	93,747	10,415
	間接経費	－	11,964	11,964	－
国立大学法人	直接経費	2,116	117,239	112,385	6,970
	間接経費	1,587	14,919	10,803	5,703
株式会社等	直接経費	2,504,811	5,816,381	5,481,195	2,839,998
	間接経費	100,993	1,620,531	1,675,324	46,201
その他	直接経費	406,263	386,071	359,905	432,429
	間接経費	7,399	79,913	79,015	8,297
合　　計	直接経費	2,935,540	6,421,895	6,066,333	3,291,102
	間接経費	109,979	1,732,716	1,782,494	60,201

（２３）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	493,631	493,315	316
	間接経費	－	48,683	48,683	－
地方公共団体	直接経費	12,481	598,470	596,402	14,550
	間接経費	－	8,363	8,363	－
独立行政法人	直接経費	80,064	304,012	352,808	31,268
	間接経費	1,348	18,285	19,634	－
国立大学法人	直接経費	12,033	82,466	68,395	26,103
	間接経費	－	1,344	1,344	－
株式会社等	直接経費	205,629	447,654	462,261	191,022
	間接経費	9,874	60,527	70,401	－
その他	直接経費	42,719	214,009	194,858	61,870
	間接経費	212	6,722	5,402	1,532
合　　計	直接経費	352,928	2,140,244	2,168,042	325,130
	間接経費	11,435	143,926	153,829	1,532

（２４）科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	(8,793,423) 2,443,727	2,492	
特別推進研究	(61,500) 19,380	－	
新学術領域研究	(531,918) 146,658	65	
学術変革領域研究（A）	(711,773) 202,506	66	
学術変革領域研究（B）	(105,110) 31,368	12	
学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(19,960) 5,988	－	
基盤研究（S）	(1,223,923) 350,943	37	
基盤研究（A）	(1,467,836) 409,983	154	
基盤研究（B）	(2,169,624) 589,852	474	
基盤研究（C）	(745,709) 223,975	762	
挑戦的研究（開拓）	(158,774) 48,233	24	
挑戦的研究（萌芽）	(417,574) 128,638	212	
若手研究（A）	(6,290) 1,587	1	
若手研究（B）	(▲ 736) －	－	
若手研究	(561,936) 171,214	489	
研究活動スタート支援	(82,133) 24,390	76	
奨励研究	(5,680) －	－	
特別研究促進費	(4,327) 1,358	－	
研究成果公開促進費	(500) －	－	
特別研究員奨励費	(280,201) 12,770	39	
国際先導研究	(8,920) 2,676	－	
国際共同研究強化（A）	(62,500) 22,350	28	
国際共同研究強化（B）	(151,397) 44,883	50	
帰国発展研究	(16,570) 4,971	3	
厚生労働科学研究費補助金	(299,755) 82,963	24	
合　　計	(9,093,178) 2,526,690	2,516	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	10,996
普通預金	57,622,483
外貨預金	28,058
計	57,661,538
（控除）引当特定資産に含まれている額	700,000
貸借対照表計上額	56,961,538

（２５）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
㈱旭商会仙台店	1,008,389
東日本メディカルシステム㈱	718,256
㈱シバタインテック	661,398
㈱エフエスユニマネジメント	557,096
東北化学薬品㈱仙台支店	465,419
東北電力㈱	389,541
丸木医科器械㈱仙台支店	342,814
㈱バイタルネット　仙台支店	293,182
アゼンタ㈱	282,736
㈱日立ハイテク電子デバイス	224,400
給与	858,375
一年以内リース債務	1,028,518
その他	11,029,842
計	17,859,973

（２５）－３大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,879,177	－	1,302,575	(960,645) 2,576,601	0.91%	R10.9	
計	3,879,177	－	1,302,575	(960,645) 2,576,601			

注）（　）は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。